

「悪いニュース」は「いいニュース」：「環境ホルモン」報道の一検証

著者	奥 武則
出版者	法政大学社会学部学会
雑誌名	社会志林
巻	51
号	1
ページ	1-30
発行年	2004-07
URL	http://hdl.handle.net/10114/5755

「悪いニュース」は「いいニュース」

——「環境ホルモン」報道の一検証——

奥 武 則

はじめに・「悪いニュース」

進行した癌患者にとって、自分の病状は「悪いニュース Bad News」である。それが「悪い」ことについては、いわば争いがない。患者本人はもとより、治療に当たっている医師にとっても、それはまことに「悪いニュース」である。患者の家族、さらには看護に当たっているスタッフにとっても事態は同様だ。実際、医療の現場ではこの「悪いニュース」を患者本人にいかにかまぐ伝えるのかということが大きな課題になる。

だが、この場合のように「悪いニュース」であることに争いがない方がむしろ例外かもしれない。「悪いニュース」は多くの場合、誰かにとって「悪いニュース」なのであって、別の誰かにとっては「いいニュース」でありうる。マスメディアが伝えるニュースの場合はどうだろうか。

メディアに関して「悪いニュース」が語られるとき、善悪の基準はしばしば倫理である。たとえば「公正」といった言葉で語られるジャーナリズムの倫理がある。それからはずれたニュースは「悪いニュース」とされる。この場合、倫理はニュースの善悪を決める超越的な基準となる。取材や報道のプロセスにおいてジャーナリズムの倫理からはずれた事態があった場合、そのニュースは送り手・受け手を問わず「悪いニュース」なのである。

だが、実のところ、ことはそう単純ではない。ジャーナリズムの倫理とは別の次元で「悪いニュース」と呼ぶべきものが存在する。グラスゴー大学メディアグループはテレビニュースに関する実証的な研究を“*Bad News*”と題して公刊した。ここでは、「悪いニュース」の基準は必ずしも倫理ではない。同書の「はしがき」の中で、リチャード・ホガートは「もちろん、彼ら（注・テレビニュース制作者たち）が“ニュース”と呼ぶものは偏向している。あるいはこの言葉があまりに重すぎるというなら、それは人工的に形作られたものである」と書いている。

むしろ、事新しい見解ではない。だが、ここに、ニュースが形作られる際のメカニズムという問題が姿を見せることになる。このメカニズムの中で、ジャーナリズムの倫理とは少しずれたところで「悪いニュース」が生まれる。

ジャーナリストとして長い経験を持つ原寿雄が次のような興味深い「告白」をしている。

「平和より戦争、秩序より混乱、日常性より異常性」が選ばれ、明るい話はニュースになりにくい。当事者にとっても社会にとっても不幸なニュースほど歓迎されやすいのが、今の新聞・放送界の実情である。人間としての倫理的自覚がよほどしっかりしていないと、倒錯を起こしかねない。私自身、社会部記者になって数年、電車内でも街の中でも事件や事故を想定し、いつも自分だけは無事でスクープする、という妄想にふけたことを告白せざるをえない³⁾。

原は「当事者にとっても社会にとっても不幸なニュースほど歓迎されやすい」「今の新聞・放送界の実情」を憂えている。そこでは「人間としての倫理的自覚」の重要性が指摘されている。だが、原が告白している「妄想」はともかくとして、問題は倫理的自覚ではないだろう。当事者や社会にとって「悪いニュース」がしばしばマスメディアにとって「いいニュース」となるメカニズムは多くの場合、ジャーナリズムの倫理と直接のかかわりはない。

むしろ、ある種のジャーナリズムの倫理が発揮される結果として、「悪いニュース」が「いいニュース」になるという事態さえ起こりえる。本稿が検討する「環境ホルモン」をめぐる報道はその典型といってい。人間の健康や環境問題について警鐘を鳴らす報道は一般論としてはジャーナリズムの倫理からはずれない。はずれないどころか、逆にそれこそジャーナリズム本来の重要な役割の一つだと考える人も多いだろう。

だが、私はこうしたかたちで流される「悪いニュース」=「いいニュース」が、結果として人々の現状認識をゆがめてしまうことが少なくないと思う。本稿は「環境ホルモン」報道を素材に、その点を検討する⁴⁾。

1 「洪水」の前

「環境ホルモン」という言葉は1997年6月以降、日本の新聞に登場する。共同通信が全国の地方紙に配信した次の記事はおそらくその最初期のものと思われる。た

たとえば、佐賀新聞の場合、《科学よみもの「生殖」脅かす科学物質》という記事が6月15日に掲載されている⁵⁾。

ダイオキシンやプラスチック添加剤などの化学物質が動物の性を混乱させ、生殖に悪影響を与えている証拠が積み重なってきた。化学物質の女性ホルモン作用が原因だ。これら化学物質は「環境ホルモン」と呼ばれ、新たな環境問題として浮上。人間への影響も懸念され、米国では昨年、飲料水や食品中の化学物質のホルモン作用を調べる法律もできた。対応が遅れていた日本も今年三月、研究班を設置した。

以上の前文の後、記事は「横浜市立大学理学部の井口泰泉教授（内分泌学）によると」として、「女性ホルモン作用が確認された化学物質には、ダイオキシンやPCB、DDTなどの製造禁止や規制対象になっている物質のほか、界面活性剤のノニルフェノールや、エポキシ樹脂に添加されるビスフェノールAなど現在も広く使われている未規制物質が含まれる」と書かれている。井口（現・岡崎国立共同研究機構教授）は後にふれるように「環境ホルモン」の“命名者”の一人であり、この問題のオピニオンリーダーとなる。

ところで、ニュース記事だけでなく、《新聞に掲載された「環境ホルモン」という文字》ならば、この共同通信配信記事より明らかに早いものがある。1997年5月17日朝刊各紙のテレビ番組欄に、それは登場した。この日午後11時からのNHK教育テレビの科学番組「サイエンスアイ」である。朝日新聞朝刊（東京本社版）32ページには「なぜの汚染源“環境ホルモン”▽なぜ貝はメスばかりに？」という番組内容の告知が出ている。

この番組の担当ディレクター、村松秀が「外因性内分泌攪乱化学物質」という長い名前の学術用語を一般的に分かりやすくするために、井口と相談して「環境ホルモン」という言葉を使ったという⁶⁾。私自身は最初にこの言葉を目にしたときに感じたある種の「違和感」をいまだに引きずっているのだが、「環境」にしても「ホルモン」にしても一般になじみ深い言葉だったから、問題への関心を高める点で、この言葉は大いに効果があったというべきだろう。

「環境ホルモン」問題について、一冊の本が果たした大きな役割がしばしば指摘されている。シーア・コルボーン、ダイアン・ダマノスキ、ジョン・ピーターソン・マイヤーズの共著である“*Our Stolen Future*”が、それだ。1996年3月に米国で出版され、97年9月、『奪われし未来』（長尾力訳、翔泳社）として邦訳が刊行

された⁷⁾。

邦訳『奪われし未来』に付された経歴によると、著者のコルボーンは世界自然保護基金（WWF）の科学顧問。マイヤーズは環境保護と核戦争廃絶に取り組む私立財団の代表。ともに動物学の博士号を持つ。ダマノフスキは環境問題ジャーナリスト。執筆の分担は分からないが、コルボーンが中心的に収集したデータをダマノフスキが「科学ミステリー」ふうを描いたようだ。本書の内容を吟味することは本稿の課題ではないが、原著の副題に“A Scientific Detective Story”とあることを付記しておく。

この「科学的探偵小説」刊行からほぼ半年後の1997年1月、環境庁（現・環境省）など5省庁は、内分泌攪乱物質についての「情報交換会」を設置した。3月には環境庁の「外因性内分泌化学物質問題に関する研究班」がスタートしている。さらに1998年5月には、「環境ホルモン戦略計画 Strategic Programs on Environmental Endocrine Disruptors」と名づけた調査プロジェクトも始まる。英語名からとった略語「SPEED'98」はなかなか気が利いていたし、日本のお役所としては国際動向に敏感に反応した動きだったと言えるだろう。

井口とともに「環境ホルモン」という言葉を広めたNHKプロデューサー、村松秀はその後も精力的に「環境ホルモン」番組を作った。最初の「サイエンスアイ」（1997年5月17日）の約1カ月後には同じ番組枠で「広がる環境ホルモン汚染▽超微量化学物質による生態汚染」が放映された。さらに11月21日、「環境ホルモン」は教育テレビから総合テレビに進出した。午後9時半からの「NHKスペシャル」である。当日の新聞テレビ欄には《「生殖異常・しのびよる環境ホルモン汚染」オスのメス化▽人間の精子も減少》とある。

教育テレビの地味な科学番組と違って総合テレビの、しかも評価の高い「NHKスペシャル」での「環境ホルモン」登場は大きな反響があった⁸⁾。

洪水が発生する環境は、こうして整った。

2 進んだ欧米/遅れた日本——ある企画記事から

「環境ホルモン」報道は多岐にわたるが、初期段階で一つのアジェンダを設定した点で注目されるのは、毎日新聞生活家庭欄の「しのびよる人体汚染」「続・しのびよる人体汚染」と題された連載記事である。1997年10月から翌年1月にかけて、番外編1回を含めて計16回掲載された。筆者の小島正美はこの後、「環境ホルモン」報道をリードする最大の「書き手」の一人となる。1998年8月には井口泰泉との

共著『環境ホルモンと日本の危機』（東京書籍）も刊行している。共著者として井口が名前を連ねているが、井口の執筆部分は「環境ホルモンの海外研究（抄訳）」だけで、実質的には小島の著書と言っていい。

「しのびよる人体汚染」というおどろおどろしい題名が、つまりは筆者のスタンスなのである。いかなる内容がリポートされていたのか。

1997年10月10日朝刊に掲載された「しのびよる人体汚染」第1回は「プラスチックから溶け出す」というタイトルが横に入って、縦に大きく「乳がん細胞が増加」という見出しが付いている。この企画記事全体の「方法」をあぶりだすために以下、少し詳しく検討する。書き出しは、こうだ。

米国ボストンのタフツ大学医学部実験室。1988年春、女性のアナ・ソトー教授らが人の血清を用いて繰り返していた乳がん細胞増殖実験で奇妙な出来事が次々に起こった。ある日、女性ホルモンのエストロゲンを加えていないのに、乳がん細胞が異常に増える培養フラスコが見つかったのだ。

記事にはそう書かれていないが、ここに記された「奇妙な出来事」は、どうやら先にふれた『奪われし未来』に出ている出来事らしい。同書の「第八章 サイエンスディテクティブストーリー ここにも、そこにも、いたるところに」の冒頭。「科学的探偵小説」は次のように書き出している。

ホルモン攪乱物質の脅威が明るみ出るようになったのはおおむね、ふとした発見や意外な出来事が積み重なったためである。とはいえ、奇怪という点では、一九八七年のクリスマス直後にはじまった、ある出来事をしのぐものはあるまい。その舞台となったのは、ボストンのタフツ大学医学部だった⁹⁾。

以下、『奪われし未来』は12ページ余にわたって、アナ・ソト（『奪われし未来』は「ソトー」ではなく「ソト」と表記）と同僚のカルロス・ソネンシャイン医師の取り組みを詳述している。「原因究明に悶々と日々を過ごしていた」状況やら「嫉妬に燃えた同僚が実験に横槍を入れるというのはよくある話だ」といったドラマティックな叙述がむしろ話の筋を読み取りにくくしているのだが、「事件」の中身は次のように要約できる。

ソトらはエストロゲン（女性ホルモン）によって増殖する人の乳がん細胞を使っ

て細胞増殖と抑制のメカニズムを究明する研究を続けていた。あるとき、エストロゲンを加えていないのにがん細胞が増殖している事例に出会う。原因を究明した結果、実験に使ったプラスチック製試験管から化学物質が溶け出し、それがエストロゲンと同じ働きをしていたことが分かった。その化学物質は後にノニルフェノールと判明する。ソトとソネンシャインは試験管内で見つけた化学物質を抽出し、ラットに注射してみた。「すると、動物の体内でも実験用プレートの細胞内と同様、エストロゲンさながらの作用が生じることがわかった」¹⁰⁾。そして、『奪われし未来』のこの部分の記述は、次のように閉じられる。

1991年に発表されたソトとソネンシャインの研究報告は、膨れ上がっていく有害物質のリストに、新たな不安の種を添える結果となった。この報告によってはじめて、幅広い用途に使われ、十分に研究されている化学物質がホルモン作用を攪乱する事実が露呈した¹¹⁾。

『奪われし未来』は、この後、同時期にスタンフォード大学医学部で起きた「同じような事件」をリポートしている。ポリカーボネート製のプラスチック実験器具からビスフェノール A というエストロゲン類似物質が溶け出していることがわかったというのである。

「しのびよる人体汚染」に戻ろう。記事は『奪われし未来』にはふれることなく、ここに紹介したアナ・ソトラの事例を要約し、ノニルフェノールについて「プラスチックの成形に使う酸化防止剤だ。このプラスチックから溶け出した物質が女性ホルモンと同じ作用を示したわけだ」と書く。そして、その後、唐突に「魚類では雄の生殖機能を雌化させる作用が指摘されている」と続く。

さらに、「ホルモンと同じ」という小見出しをはさんで、以下の文章となる。

これと並行してほ乳瓶などに使われているポリカーボネート製のプラスチック製品から溶け出すビスフェノール A という化学物質も、女性ホルモンと同じ作用を示すことを確かめた。

この一文では、「確かめた」の主語がない。日本語文法には主語という概念は必要ないという主張もあるが¹²⁾、主語という言葉を使うかどうかはともかくとして、この場合は、誰が「確かめた」のか明示されていないと困る。記事をすなおに読め

ば、タフツ大学の研究チームということになるだろう。だが、すでに『奪われし未来』の記述を紹介したように、ビスフェノール A のエストロゲン類似作用を確認したのはスタンフォード大学の研究チームだった。同書によると、同大研究チームがこの事実の詳細を発表したのは、1993 年の論文である。

小さな誤りを見つけ出して大仰に批判するつもりはない。だが、こうした点は連載企画「しのびよる人体汚染」が取材不足の中で書かれたことを露呈していると言えるだろう。小島は、1998 年 8 月刊行の著書『環境ホルモンと日本の危機』（注 10 参照）ではビスフェノール A のエストロゲン類似作用の発見者を正しく「スタンフォード大学のフェルドマン氏」と記している。

小島自身が著書というかたちで教えてくれる連載時の取材不足の事例をもう一つ、紹介する。記事には次のようにある。

また、米国の国立衛生研究所（NIH）は「ビスフェノール A の溶け出す可能性のあるチューブ、ボトルなどは、エストロゲンによって、予後が左右されるような病気（乳がんなど）には、その使用の是非を検討すべきだ」と警告しているという。（傍点、引用者）

いくぶんどきりとする記述である。ところが、著書の方を見ると、この部分は次のようになっている。

現に、米国の国立衛生研究所（NIH）が発行する専門誌には「ビスフェノール A の溶け出す可能性のあるチューブ、ボトルなどは、エストロゲンによって、予後が左右されるような病気（乳がんなど）には、その使用の是非を検討すべきだ」との警告記事も出た。（傍点、引用者）

「警告記事」というのがどのような性格のものか不明だが、米国の権威ある国立研究所が「警告」したという記事と、そこが発行する雑誌に「警告記事」が出たという著書の記述では意味がまったく違う。記事を書いた後、小島は本にまとめる段階で誤りに気がついたのだろうか。ちなみに記事の方は引用部分から「米国衛生研の警告」という小見出しが付いている。近年の新聞にはごくささいな誤りでも「訂正」が出ることが多いが、こうした誤りに関しては訂正記事は出ない。見出しにもなっているのだから、相当に重要は誤りに思えるのだが。

連載第1回目にはこの連載企画全体のトーンを教えてくれる記述もある。「同大学（タフツ大学）に留学して、ソトー教授らと一緒に実験していた東海大学医学部助教授の坂部貢さん」が登場している（実験機器を前にした坂部の写真が出ているから、小島が彼に直接取材したことは間違いない）。坂部は当時を振り返って、「ノニルフェノールやビスフェノール A の濃度を変えて、何度も実験したが、濃度（3 ppm）を高めてやると乳がん細胞が増えることがはっきりと分かった」と語っている。坂部らはノニルフェノールやビスフェノール A をヌードマウスの背中に埋め込む研究もしたという。記事には「がん細胞は激しく分裂していた。化学物質による影響は明らかだった」とある。以下は、それに続く部分。

ことの重大性を知った坂部さんは、帰国した 90 年、内分泌学者が集まる全国レベルの学会でソトー教授らとの共同研究内容を発表した。しかし、質問もなく、反響はなかった。

私が新聞社のデスクとして、この記事を見たら《「内分泌学者が集まる全国レベルの学会」というあいまいな表現はしないで、学会の名前を書け」と筆者に注文を付けたいところである。それはともかく、『奪われし未来』によれば、ソトラが論文を発表したのは 1991 年で、スタンフォード大研究チームの論文が 1993 年であるから、坂部による 90 年の学会発表は先駆的だったことになる。

いずれにしろ、筆者はここで「環境ホルモン」をめぐって《進んでいる欧米》と《遅れている日本》という対比を描き出そうとしているのである。むろん、筆者は《遅れている日本》に警鐘を鳴らす人である。《進んだ欧米/遅れた日本》というおなじみの対比である。

連載一回目は企画のねらいを説明した次のような文章で終わる。

最近、欧米諸国の研究で農薬の DDT、猛毒の有機塩素化合物のダイオキシン、プラスチックから溶け出す化学物質などが野生生物の内分泌機能を阻害し、生物の繁殖を脅かすことが分かってきた。これらの化学物質は「内分泌かく乱物質（環境ホルモンともいう）」と呼ばれ、人間への悪影響が心配されている。環境庁も研究班をつくり、実態解明に乗り出した。環境ホルモンの最前線を 6 回シリーズで報告する。

「内分泌かく乱物質」と書いたあとにカッコして「環境ホルモンともいう」と書

き加えてあるところが、いかにも「初期」の報道らしい。すでに記したように「環境ホルモン」という用語はNHK テレビで使われていたとはいえ、新聞の一般読者にはまだなじみのないものだったのである。

では、小島が伝えた「環境ホルモンの最前線」とはいかなるものだったのか。

3 「生殖障害」あるいは「生殖異変」

「しのびよる人体汚染」の連載第2回目（1997年10月11日）は、「合成洗剤の非イオン界面活性剤」を取り上げている。メインの見出しは「生殖障害起こす可能性」である。先にふれたように、NHK テレビは11月21日の「NHK スペシャル」で「生殖異変・しのびよる環境ホルモン汚染」を放映した。「生殖障害」ないしは「生殖異変」というキーワードこそは、人々に「環境ホルモン」に対する大きな関心を持たせた要因だったといえるだろう。もしこのキーワードが使われることがなかったならば、「環境ホルモン」は大きな社会問題にすらならなかったかもしれない（むろん、「流行語大賞」も受賞することも）。

それでは、「生殖障害起こす可能性」とはどんなことだったのか、小島のレポートを読んでみよう。

英国各地の河川で1980年代後半、雄とも雌とも断定できないような魚が大量に見つかった。その原因究明の中で浮上したのが合成洗剤、乳化剤などの成分である非イオン界面活性剤の分解物だった。その名はアルキルフェノール。

こうした書き出しで、記事は「英国の学者、ジョーン・サンプターさんら」の研究を取り上げる¹³⁾。「アルキルフェノールを混ぜた水槽で飼育したニジマスの雄が精巣の発達を妨げられていたことを突き止めた」というのである。アルキルフェノールは構成がほぼ同じ物質の総称で、そのうちもっとも一般的なものが、例のノニルフェノールだ。ビスフェノールAとともにやがて「環境ホルモン」の「代表」とされていく物質である。

英国の例をマクラに記事は当然、日本の実情に及ぶ。東京都内の多摩川、隅田川や名古屋市内の下水処理場などで調べた例などが紹介される。いろいろな数値があがっているのだが、研究者の「無視できぬ値」という談話が結論的に記されている。

こうした数値の話と違って、この記事で一番インパクトがあったのは、次の「多摩川のコイ」の事例だろう。登場する「井口さん」は、むろん井口泰泉のこと。

井口さんと帝京大学助教授の中村将さんらは、今年夏、多摩川でコイを取り、18匹の雄の生殖器官を調べた。その結果、雄から、雌しかないはずの卵黄たんぱく質が見つかるなど、約2割に精子形成の異常が見られた。

前述のように、「生殖障害」ないしは「生殖異常」というキーワードは人々の「環境ホルモン」問題への関心を大いに高めるものだったのだが、「多摩川のコイ」はまさにその「担い手」として注目を浴びることになった。当たり前なことだが、人は具体的な事例に弱いのだ。しかも東京都と神奈川県の間を流れる多摩川の名は首都圏住民になじみ深い。「あの多摩川のコイが……」という思いは、人々に「生殖障害」をリアリティーあるものに感じさせただろう。

「多摩川のコイ」については後にふれるとして、ここでは連載企画「しのびよる人体汚染」の内容をもう少し紹介したい。

連載3回目(10月12日)は、「海水に溶け出す船底塗料の有機スズ」が取り上げられている。テーマはやはり「生殖異常」といいいい。ただし、今回は雄の雌化ではなく、雌の雄化らしい。大きな見出しは「未来へ仕掛けられた“爆弾”」。

「なぜ、こんなおかしい現象が起きるのか……。」と、書き出しはセンセーショナルである。「神奈川県の大浦半島西部の油壺湾を調査している国立環境研究所の主任研究員、堀口敏宏さんは、イボニシという巻貝を見て目を疑った」という一文が続く。雄にしかないはずのペニス(陰茎)が雌のイボニシにもあった。しかも、この海域のイボニシは100%みな同じような疑似雌雄同体だったというのである。1pptという超微量濃度でも影響が出たという実験結果も紹介している。

原因は、表題にあるように船底塗料の有機スズだった。有機スズは船底に付着する貝類や海藻などを駆除するために使われた。それに含まれていたトリブチルスズ(TBT)などがイボニシの生殖器官に異常をもたらしたのである。

続いて、こうした貝類の「生殖異常」が全国に広がっていることが報告される。「今までに全国97カ所でイボニシを調べたが、新潟県の佐渡の一部、鹿児島県の佐多岬と志布志湾の3カ所を除き、日本全域ではほぼ100%の割合で生殖異常が起っていた」というのである。

なにやら大変なことが起きている——と読者は思うに違いない。だが、その「大変なこと」は、これも後に述べるように、ある種、決着の付いたことでもあったことを、この段階では筆者(小島)は知らなかったのだろうか。

「しのびよる人体汚染」の4回以降の主見出しを、次にあげておこう。

4回 母乳の子に多いアトピー性疾患（10月16日）

5回 不気味、異常カエルの急増（10月17日）

6回 独自調査はほぼ皆無（10月23日）

最終回は、ようやくという感じで、『奪われし未来』の共著者の一人、シーア・コルボーンが登場する。「独自調査はほぼ皆無」という主見出しは「遅れた日本の研究体制」というタイトルにつながるものだ。《進んだ欧米/遅れた日本》図式の総仕上げである。

4回目はダイオキシンがテーマだった。11月6日の「番外編」は、これを受けたもので、『「ダイオキシンと母乳」に多くの意見』と題されている。「続・しのびよる人体汚染」は、11月28日から年をはさんで1998年1月15日まで9回連載された。

「続編」も興味深い内容が少なくないのだが、ひとまずここまで紹介した「正編」だけでも、この「先駆」的企画が「環境ホルモン」について、読者にどのようなメッセージを伝えるものだったかは明らかだろう。次のように要約しておおよそ誤りはないはずである。

《種々の生物に「生殖異変」をもたらす環境ホルモンという化学物質がいろいろあるらしい。ごく微量でも影響が出るようだ。こうした汚染は人体にもしのびよっているに違いない。にもかかわらず、欧米に比べて日本の取り組みは非常に遅れている。さあ大変》

4 「洪水」の始まり——「精子の減少」と「多摩川のコイ」

こうして1998年が明けた。「環境ホルモン」が「新語・流行語大賞」に輝くのは、この年末のこと（注7参照）。まさに「環境ホルモン」をめぐる報道が洪水のように新聞・テレビなどにあふれた1年だった。二つの「データ」を紹介しよう。まず、朝日新聞の記事データベースで2000年末まで「環境ホルモン」という言葉を検索した（雑誌『アエラ』は除いた）。図1はその結果を月別に示したものである。図2は、日本化学工業協会が新聞41紙、週刊誌5誌、情報誌3誌を対象に「環境ホルモン記事」を月別に集計したものである¹⁴⁾。

朝日新聞の記事データベースの場合、「環境ホルモン」の語句が含まれるものがすべてカウントされる。社会面の大きな記事から書名に「環境ホルモン」を含む本が載った地域面のベストセラー・リストまで、みんな1回となる。さらに投書欄に載った投書や地域面の催し物告知欄でも、「環境ホルモン」という語句さえ出てく

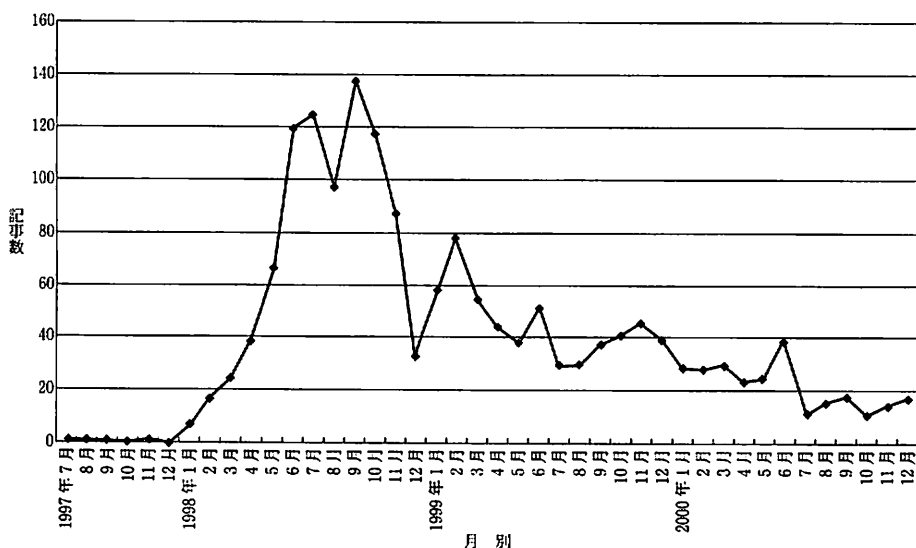


図1 「環境ホルモン」記事数（朝日新聞の記事データベース）

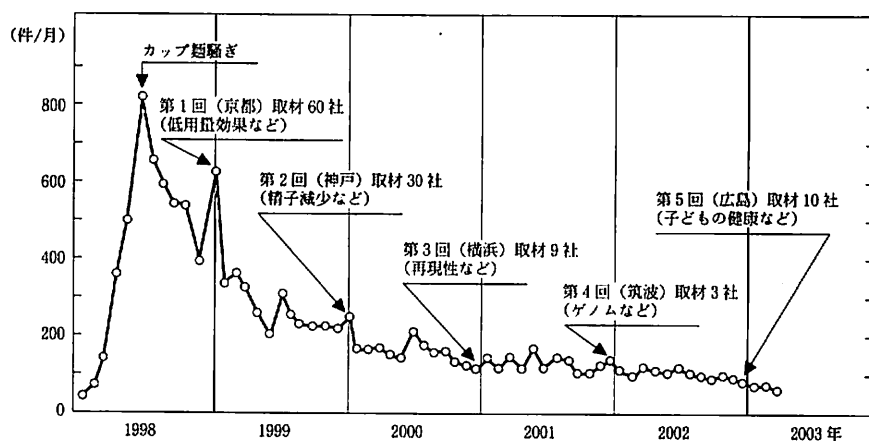


図2 「環境ホルモン」の月別報道件数。()内は「国際シンポジウム」のおもな討議テーマ

れば数えられてしまっている。ただ、その結果として世の中の「環境ホルモン」への関心度をかなり反映したものともいえるだろう。これに対して図2はあくまでも「環境ホルモン記事」である。だが、いずれにしろ、この二つの図は突如襲ってきた洪水の激しさを雄弁に物語っている。

洪水は、どのようにして起きたのか。その発生状況を検討してみよう。図1, 2から明らかなように、「水位」の上昇が明確に確認されるのは1998年2月である。図1で言えば、前年11月に1件、12月に0件だった記事数が1998年1月に6件となり、2月に一挙3倍近い17件となっている。以後、「水位」は急激に上昇した。2月に、どんな報道があったのか。以下はいずれも朝日新聞の紙面である。

2月1日、「ヒトは子孫を残せるか」というショッキングな見出しの社説が載った。「地球人の世紀へ」という企画社説で、通常は2本立てになっている社説欄のスペース全部を使った「大社説」である。「環境ホルモン」問題を正面から取り上げた最初の社説と思われる。

テーマは要するに日本人男性の精子が減ってきているといういくつかのデータを紹介し、その原因について、浮上してきた《有力な「容疑者」》として《「内分泌かく乱化学物質」または「環境ホルモン」と呼ばれるもの》をあげる。そして、『奪われし未来』の登場である。社説は、数々の野生生物の生殖能力の衰えに「環境ホルモンが深くかかわっていることを突き止めたのは、アメリカの動物学者、シーア・コルボーンさんだ」と述べた後、次のように書く。

野生生物を脅かしている環境ホルモンが、人間にまったく無関係とは思えない。人類の未来もまた、危機に瀕しているのではないか。九六年、コルボーンさんは著書「奪われし未来」で、豊富な実例をもとに、こう警告した。

「男性の精子の減少」というトピックも人々の「環境ホルモン」報道への関心を高めた要因の一つだった。朝日新聞は、この問題にまず「ヒトは子孫を残せるか」と大仰なタイトルをつけた社説でふれたのだった。一般記事としてこの問題が登場するのは2月13日夕刊の「日本人の精子薄まる？ 犯人は環境ホルモンか/目立つ奇形…本格研究」⁴⁵⁾という見出しの記事である。記事の内容は《精液が薄くなっている、精子が劣化しているという研究報告が世界的に出ているが、日本でもその可能性が強い。しかし、過去のデータがないので変化を調べることができない。国は早急に対応策を検討すべきだ》というように要約できる。見出しに「？」が付いているように、記事は「環境ホルモン→精子の減少」を断定したものではなかったのだが、読者の多くは「環境ホルモンで人間の精子が減っているらしい」と受け取っただろう。

そして、「多摩川のコイ」が朝日新聞に登場したのもこの月だった。毎日新聞の連載企画「しのびよる人体汚染」に登場した井口泰泉らの多摩川のコイについての研究を、2月27日の朝日新聞朝刊がくわしく報道した。前日行われた現地調査をドキュメント風につづった長文の記事である。見出しは「多摩川のコイ、精巣異常/環境ホルモンの影響か/府中市内で学者調査」。次は書き出しの部分。

二匹のコイは、体長約六〇センチではほぼ同じなのに、精巣の大きさはまったく違って
いた——。東京都府中市の多摩川で二十六日、「環境ホルモン」問題に取り組んでいる
横浜市立大の井口泰泉教授（四六）＝内分泌学＝のグループが、地元の元漁師の協力を
得てコイを投網で捕獲し、その場で生態調査をした。

記事によると、調査は前年7月から始まっていたもので、この日の調査を含めて
捕獲した雄のコイ 38 匹のうち、11 匹の精巣は正常より小さかったという。記事は
冒頭の一文を受けたかたちで、当日の場面を、次のように描写している。

……学生が投網であがったコイの解剖を始めた。正常な精巣は白く丸々と太っている
のに、もう一方はボールペンほどの太さしかなく、色も茶色がかった。「この精巣
は異常に小さいな」。学生から声が上がった。

多摩川のこの地域から採取した水を分析した結果、すでにノニルフェノールが検
出されているという。記事は「この物質は環境ホルモンの一つとされており」とノ
ニルフェノールを紹介し、井口は「精子異常の原因になっている可能性がある」と
語っている。

井口は「二十年以上前から女性ホルモンが動物にどんな作用を及ぼすかについて
研究してきた」。雌のハツカネズミに女性ホルモンを投与すると、卵巣異常が起き
ることなどが分かっていた。1994 年、米国の研究発表会で化学工場の事故が原因
で DDT 関連物質に汚染された雌のワニに自分の研究室で目にしたハツカネズミと
同じような卵巣異常が起きている事例などを知ったという。以下、記事を引用する。

井口教授は「ジグソーパズルの最後がはまったようだった」と振り返る。は虫類のワ
ニとは乳類のハツカネズミに同じ現象が見られたということは、人間にも同じような危
険が迫っている可能性を意味していた。

環境ホルモン汚染が進めば、子供のいない SF 小説のような社会が出現するかもしれ
ない。（傍点、引用者）

新聞の社会面記事に専門雑誌並みの厳密さを求めるつもりはない。だが、このセ
ンセーションルな書き方はいささかひどすぎる。洪水となってあふれた「環境ホル
モン」報道の中で、文章表現という面では、あえて言うのだが、もっとも質の悪い

事例とっていい。

この「多摩川のコイ」の「ニュース」はテレビなどを通じても繰り返し流されたから、記憶している人も多いだろう。

《「環境ホルモン」というわけの分からない物質の影響で人間の精子が減っているらしい。多摩川のコイはもう相当におかしくなっている》

1998年2月、世の一般の人々は新聞をはじめとするマスメディアの報道を通じて、このような「認識」を持つようになったと考えていい。「精子の減少」と「多摩川のコイ」の“顛末”は後に記すだろう。

5 洪水——「プラスチックは危ない」

こうして始まった「環境ホルモン」報道の洪水は私たちの身近にあるプラスチックをめぐって一気に加速する。プラスチックの一種であるポリカーボネート（PC）という化学物質については、すでに『奪われし未来』や小島の企画「しのびよる人体汚染」の記述を紹介した。PCからエストロゲン（女性ホルモン）類似作用があるビスフェノールAが溶け出すということだった。

1997年9月26日の毎日新聞朝刊社会面に「ほ乳瓶はガラスが安全？ /プラスチック製は……女性ホルモン似た物質溶出/横浜国大の実験で判明」という見出しの記事が載った。筆者は「しのびよる人体汚染」の小島正美である。毎日新聞の場合、多くの記事に署名があるので、小島と分かる。「ほ乳瓶はガラスが安全？」の見出しは5段。社会面トップではないが、相当に目立つ扱いである。

横浜国立大学環境科学研究センターが市販の6銘柄のプラスチック（PC製）は乳瓶と1銘柄のガラスは乳瓶について、95度の熱湯を入れ、26度に冷やした後、溶出物質を調べた。その結果、プラスチックは乳瓶全部から3.1～5.5 ppbのビスフェノールAを検出したという。調査を依頼したのは《市民団体「日本子孫基金」（東京）》である。記事には、厚生省食品保健課の「食品衛生法によると、ビスフェノールAは2.5 ppm以下という基準があり、法的に問題はない。しかし、最近分かってきたホルモン作用については、まだ解明されていないので、試験方法を検討している段階だ」という談話が載っている。

ppb, ppmはそれぞれ10億分の1と100万分の1を示す単位である。だから、検出されたビスフェノールAは最高値の5.5 ppbにしても食品衛生法の2.5 ppm以下という基準の実に2200分の1である。クエスチョンマークが付いているとはいえ、「ほ乳瓶はガラスが安全？」という大見出しは、読者をミスリードするもの

と言わざるをえない¹⁶⁾。

プラスチック製品は私たちのごく身近にたくさんある。学校給食用の食器や玩具にも使われている。この記事は時期的には「環境ホルモン」報道の洪水に先行するが、人々に《プラスチック製品→ビスフェノール A 溶出→危ない》というイメージを抱かせた最初のものだったと言えるだろう。

洪水の始まりの時期である 1998 年 2 月 24 日の朝日新聞朝刊には「プラスチック製容器から環境ホルモン/環境庁、モデル事業中止」という見出しの記事が載った。先の「図式」を読者に決定的に植え付けることになった重大な記事である。

重くて割れるガラス瓶に代わって、ごみ減量につながると期待されたプラスチック容器による「再使用モデル事業」が、環境ホルモン物質のために中止された。軽くて強いプラスチック容器はガラス瓶の欠点を補うが、お湯などを繰り返し入れると生殖障害の原因とされる環境ホルモン物質が溶け出すことが分かったためだ。モデル事業を進めてきた環境庁は、ごみ問題解決の難しさに頭を痛めている。

以上が、記事の書き出しである。本稿をここまで読み進めてきた人には「環境ホルモン物質」がビスフェノール A であることは容易に推測が付くだろう。

記事によると、環境庁の検討会が 1996 年、ごみ減量のためにプラスチック容器の導入と規格の統一化などのモデル事業を実施するよう提言した。このため、環境庁はドイツからポリカーボネート (PC) 製容器 2000 本を輸入して、民間研究機関に依頼して安全性の試験を続けていた。試験は、PC 製容器に熱湯、油、アルコール、酢をいれて行った。「最初は (ビスフェノール A は) 試験に使った八本のうち一本からしか検出されなかったが、五十回、百回と洗浄を繰り返すうちに八本すべてから検出されるようになった」という。濃度は最大で 0.18 ppm で、食品衛生法の 2.5 ppm を大きく下回っているわけだが、記事は「環境ホルモン物質は一兆分の一の濃度レベルで生殖機能に悪影響を与えるとみられている」と述べる。

これは、環境ホルモンのいわゆる「低容量効果」を指摘したものである。ビスフェノール A の低容量効果については、マウスを使った研究報告があったが、その後の再現性試験では否定的な結果が出た。確かにこの記事が書かれた段階では、これらの否定的な結果や、後に述べる環境省の「環境ホルモン戦略計画 SPEED'98」の結論も出ていない。だが、それにしても単に「生殖機能に悪影響」とした記事の書き方は相当に乱暴だ。早とちりの読者でなくとも人間のことと思うかもしれない。

だが、先に「重大な記事」と書いたのは、この点だけにかかわるものではない。西川洋三は、この記事について「企業人として私がもっとも悪質だと感じた」¹⁷⁾ものと断じている。西川の断罪の内容を検討すると、「企業人」ならずとも、一読者として許しがたい記事であると感じる。

記事にある「五十回、百回と洗浄を繰り返すうちに」という試験は、高温の水酸化ナトリウム（苛性ソーダ）水溶液を使う強制劣化試験だった。記事にはそうした記述はない。この試験は長期間使用してプラスチック容器が劣化した状況を実験的に再現するために行われた。高温の水酸化ナトリウム水溶液で「五十回、百回」も洗浄すると、容器は白濁してくる。通常の使用期間では、こんなことにはならない（その前に新しいものと換えるだろう）。ただ、安全性の試験としては、こうしたことが必要になる。その状態でもビスフェノール A の溶出濃度は食品衛生法の許容基準（2.5 ppm）を大きく下回る 0.18 ppm だったわけである。

つまり、試験の結果はむしろ PC 製プラスチック容器の安全性を確認したものとさえ言える。だから、当時の環境庁はモデル事業を中止しなかった。西川は「この報道がきっかけとなって、学校給食用にポリカーボネート樹脂の食器をやめようという動きが広がることとなる。だが記事はとんでもない誤報だった」¹⁸⁾と書いている。

この報道だけが契機ではなかったが、たしかに 1998 年春から秋にかけて、学校給食で使われている PC 製プラスチック食器が全国各地でホットなテーマとなり、使用を中止する自治体も出た。それらの動きを報じた記事が前述のように「環境ホルモン」報道の洪水の水位を一気に押し上げる大きな力となった。その一端を朝日新聞記事データベースからピックアップしてみよう（以下は見出し。カッコ内の地名は各地域面の記事であることを示す）。

▽環境ホルモン溶ける不安/給食の食器を調査へ/横浜市、全国初（3月28日・夕刊）
▽環境ホルモン溶け出すと指摘の PC 製給食器/安全性調査へ（4月20日・埼玉）▽
PC 製食器を給食に使わないで/八幡浜の考える会が市に要望（5月19日・愛媛）▽4
市、学校給食で使用/環境ホルモン溶出の恐れある食器（5月21日・岐阜）▽環境ホル
モンに配慮、保育園の食器を陶磁器製に/三鷹市（5月29日・東京）▽環境ホルモンの
疑いで PC 製給食器とりやめ/相模原市（6月2日・神奈川）▽PC 製給食食器の導入、
なお見合わせ/奈良市教委（6月3日・奈良）▽2 学期から給食食器を磁器製に/環境ホ
ルモン懸念/古賀市（6月3日・福岡）▽環境ホルモン対策で給食食器を切り替え/自校

式の小中学校/野田市（6月9日・千葉）▽給食のPC製はし使用を中止/釧路市内の小
学校（6月9日・北海道）▽学校給食用のPC食器、別素材に年内切り替え/大町市教
委方針（6月11日・長野）▽給食を安全食器に変更/2001年までに宗像市が全小中学
校で（6月12日・福岡）▽給食にPC食器使用中止へ/強化磁器は導入せず/奈良市長
表明（6月17日・奈良）▽PC食器の「使用再検討」/中津市教育長（6月17日・大分）
▽給食食器を強化磁器に切り替え/名古屋市、来年度から（6月23日・名古屋）

まだまだいくらでもあるが、このあたりでやめておく。ちなみに「全国初」の調
査を行った横浜市は8月31日に「安全宣言」を行い、このことも翌9月1日の朝
刊に載った。だが、その後も「学校給食のPC食器、使用見直しの動き県内市町で
広がる（9月2日・愛媛）」といった記事が出ているから、全国レベルで「プラス
チックは危ない」という意識がなお広まっていたことが分かる。

PC製プラスチック食器以外では、ほぼ同時期に「カップ麺」が標的になった。
PC製プラスチック食器以上に身近なものだけに、この出来事も「環境ホルモン」
報道の洪水に大きく関与した。出来事の構造は「プラスチックは危ない」と同様と
言っている。以下、簡単にふれる。

カップ麺のカップは発泡ポリスチレン製である。カップ麺だから、当然熱湯を注
ぐ。その結果、発泡ポリスチレンから環境ホルモン作用が疑われるスチレンダイマ
ーやスチレントリマーが溶け出すというのである。厚生省の国立医薬品食品衛生研
究所の実験結果などについて日本即席食品工業協会が反論の新聞広告を出すといっ
た経過もあって、人々の関心を引いた¹⁹⁾。ごく微量のスチレンダイマー、スチレン
トリマーが溶出することはどうやらまちがいないようだ。問題は、そうしたごく微
量のスチレンダイマー、スチレントリマーに環境ホルモンとして働きがあるかどう
かである。その「結論」は後にふれる。

《「環境ホルモン」は従来の常識では考えられなかったような微量で生殖障害を起
こす。「多摩川のコイ」はすでに雌化などの生殖障害がすでに起きている。人間の
精子の数も減っているという。プラスチック容器やカップ麺の容器からも「環境ホ
ルモン」が溶け出すらしい。その他、「環境ホルモン」と疑われるいろいろな物質
ある。危ない。危ない》

ノニルフェノール、ビスフェノールA、スチレンダイマー、スチレントリマー
といった聞きなれない化学物質にかかわって、こうした「情報」が新聞をはじめと
するメディアに氾濫した。これらが、つまりは「環境ホルモン」報道の洪水だった

のである²⁰⁾。

6 「洪水」の後

図1をふたたび見ていただきたい。1998年8月の「水位」を最高に洪水は一気に引く。99年2月にふたたび上昇しているが、個別の記事を検討してみると、これはちょうど予算案発表時期にあたり、「環境ホルモン」対策にふれたものが多かったことが大きく影響している。「環境ホルモン」報道の洪水は本物の洪水同様、引くのも早かったといっている。

だが、洪水が終息していく過程では、荒れ狂った洪水による被害の修復作業がなされなければならない。「環境ホルモン」報道の洪水の場合は、どうだったのか。

この場合、「修復作業」とは「危ない」「危ない」と報道した事態に関して、新しい知見が分かった場合、その内容をきちんと報道していくことにほかならない。残念ながら、そうではなかった。ここでは、まず「環境ホルモン」報道の洪水を生む大きな要因の一つとなった「カップ麺疑惑」（スチレンダイマー、スチレントリマーの溶出）についてふれたい。「修復作業」が行われない状況とはどういうものなのかを端的に分かる事例である。

環境庁（現・環境省）の「環境ホルモン戦略計画 SPEED'98」については前にふれた。「SPEED'98」は当初、国内外の研究文献などを調べて「環境ホルモン」の疑いがある67物質をリストアップした²¹⁾。1998年5月の段階では、そのリストにスチレンダイマー、スチレントリマーは含まれていた。2000年7月21日、環境庁はミレニアムプロジェクトとして3年間に約40物質の有害性を評価し、そのうちさらに7物質を優先的に対象とすることを発表した。この段階で、スチレンダイマー、スチレントリマーはリストからはずされていた。つまり、「環境ホルモン疑惑」は晴れたのである。

これに関して、メディアはどう報道したのか。当日の朝日新聞夕刊は「環境ホルモン、有害性解明へ/7物質まず選定/環境庁」という見出しで、この発表を報道した。記事は、経過を次のように説明している。

同庁（環境庁）は一昨年五月、まず環境ホルモンと疑われる物質約七十種類を選定。そのうち、国内の環境中から検出されないものなどを除外した約四十物質について、学識経験者による「内分泌かく乱化学物質問題検討会」の作業グループが昨年十月から、人体への影響が相対的に出やすいと疑われる物質の選定を進めていた。（傍点、引用者）

別に「間違い」ではない。記事はその後、優先的にリスク評価を行う7物質を列挙している。だが、「国内の環境中から検出されないものなどを除外した結果」、あれだけ大騒ぎしたスチレンダイマー、スチレントリマーが「環境ホルモン疑惑」の対象からはずされたことを読み取った読者は一人もいないに違いない。7物質にはともかく、40物質に入っているのだらうと考えた読者がいたかもしれない。

スチレンダイマー、スチレントリマーは「国内の環境中から検出されないもの」ではない。つまり、傍点を付した部分の「など」に入る物質として除外されたのである。なぜ、除外されたのか。いうまでもなく、その後の研究などによって、この両物質に「環境ホルモン」としての作用が認められないことがわかったからである。これは何も環境庁が業界団体の圧力に屈したわけではない。ちなみに、学識経験者による「内分泌かく乱化学物質問題検討会」には、98年6月に発足した「日本内分泌攪乱化学物質学会（環境ホルモン学会）」会長である鈴木継美東京大学名誉教授（「検討会」の座長）や本稿の読者にはすでに既知の人である井口泰泉も入っている。

スチレンダイマー、スチレントリマーの「環境ホルモン」疑惑が否定されたことが正しく報道されなかった結果、その後、次のような記事も出た。共同通信が配信して、2001年1月26日の全国各地地方紙に掲載された。

カップめんなどに入れるポリエチレン製容器から溶け出す化学物質のスチレンを妊娠中のネズミ（ラット）に投与する実験で、生まれた子どもは学習能力が低く、行動に落ち着きがないことが十五日、東海大医学部の相川裕幸講師（環境保健学）らの研究で分かった。

人間の体重に置き換えると、一日当たりの投与量は一杯のカップめんから溶け出す量の千倍から一万倍程度。スチレンは内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）の疑いがあると指摘されていた。

もっともこの記事の筆者もスチレンダイマー、スチレントリマーが「環境ホルモン」疑惑リストからはずされたことは知っているのである。「疑いがあると指摘されていた」と過去形になっていることも、それを物語っているが、何よりこの記事には、「福島敏美・日本即席食品工業協会専務の話」が付いていて、そこで福島は「ポリエチレン容器からスチレンがわずかに溶け出しているのは事実だが、政府は環境ホルモン作用はないとしており、安全であると考えている」と語っている。

だが、読者がこの舌足らずの「企業団体」談話をまっとうには受け止めなかった可能性は高いだろう。そもそもスチレンダイマー、スチレントリマーが「環境ホルモン」疑惑リストからはずされた過程が正確に報道されていないのである。読者のかなりの部分には「カップ麺容器→環境ホルモン溶出→学習能力低下」という図式がインプットされただろう。

さて、次は「多摩川のコイ」である。多摩川といえば、その後アザラシの「タマちゃん」の話は一時期、新聞・テレビをにぎわしたが、「生殖異常」が取りざたされたコイの方は「続報」を見ない。ここでも「修復作業」は行われていない。

毎日新聞の小島正美が連載企画「しのびよる人体汚染」で、「英国の学者、ジョーン・サンプターさんら」の研究を取り上げたことは前にふれた。「アルキルフェノールを混ぜた水槽で飼育したニジマスの雄が精巣の発達を妨げられていたことを突き止めた」というものだった。アルキルフェノールの代表的物質がノニルフェノールである。この「ノニルフェノール＝環境ホルモンによる魚の生殖異常」という文脈で「多摩川のコイ」が登場し、後に朝日新聞がセンセーショナルに報道したのだった。

小島の記事の「ソース」は『奪われし未来』と思われることもすでに指摘した（注14参照）。同書にはたしかに「（サンプターらが行った）成長した（ニジマスの）オスをさまざまな濃度のノニルフェノールにさらす実験では、環境中に存在する程度の濃度でも、精巣の発達を妨げることが判明した」²²⁾と書かれている。だが、この先、「アルキルフェノール・ポリエトキシレート（これを含む合成洗剤が分解してノニルフェノールができる＝引用者）が関係しているかどうかはわからない」というサンプターの言葉を引いていることに注目すべきだろう。実際、サンプターは後に「合成洗剤主犯説」には懐疑的になったし、この問題を調査したイギリス環境庁も1996年11月には「生活排水に含まれていた女性の尿の中に存在する天然の女性ホルモンが主因」とする結論を出した²³⁾。

こうしてみると、「修復作業」を言う以前に、少なくともイギリスの事例については別の結論が出ていたことになる。「多摩川のコイ」は当初から「ボタンの掛け違い」があったというべきだろう。事実、「多摩川のコイ」のメス化についての井口泰泉らの調査が大々的にマスコミに報道された後、原因物質が尿中の女性ホルモンであるとする調査結果がいくつも出た。

しかし、いち早く「多摩川のコイ」の異変を伝えた毎日新聞にも、井口に「ジグソーパズルの最後がはまったようだった」と語らせ、「環境ホルモン汚染が進めば、

子供のいないSF小説のような社会が出現するかもしれない」とセンセーショナルに伝えた朝日新聞にも、そうした新しい調査結果が報道されることはなかった。強いて言えば、次の読売新聞記事（2000年6月13日朝刊）が新聞レベルでの「修復作業」と呼べるかもしれない。見出しは「多摩川のコイ、メス化は女性ホルモン/下水のし尿に含有/農工大助教授指摘」。

東京・府中市を流れる多摩川の下水処理場の放水口付近で一昨年春、オスのコイの精巣が萎縮するメス化現象が確認され、環境ホルモン（内分泌かく乱化学物質）問題の発端となったが、高田秀重・東京農工大助教授らの研究グループは、原因物質は当初疑われていた合成物質ではなく、し尿に含まれている女性ホルモンであることを突き止めた。研究グループでは「女性ホルモンも、環境中に出れば環境ホルモンと同じ。分散して放出するなどの対策が必要だ」と指摘しており、環境庁も全国的な河川調査に着手する。

この研究グループには岡崎国立共同研究機構教授になっていた井口泰泉も参加している。記事の中で、井口は「建設省の調査では、下水処理過程で女性ホルモン濃度は下がると報告されていたが、現実には大きな影響が残っている。ほかの河川も調べる必要がある」と語っている。ノニルフェノールはどうしたのだろうか。この談話では、井口は何も言及していない。むろん、尿由来の女性ホルモンがコイのメス化を招いていることは問題には違いない。だが、素人にも分かるように、それは女性ホルモンが女性ホルモンとしての働きをしているということである。ノニルフェノールとは次元が違う。

「多摩川のコイ」話と関連して「精子の減少」も言われた。朝日新聞は「ヒトは子孫を残せるか」という見出しで、この問題を「大社説」で論じた。

人間の精子の数の動向については、もともとの朝日新聞記事が、そう書いていたように「まだ、よく分からない」というのが実情のようだ。精子の数は減っていないというデータもある。日本人に関する多くの研究データにふれて、武田健東京理科大学教授（衛生化学）は「いままでのところ精子数、運動率とも過去のデータと変わりはないという結果です」²⁴⁾と総括している。朝日新聞の見出しは（付けた方は何かカッコイイと勘違いしたのだろうか）、その悲壮ぶりが滑稽さを誘う。

毎日新聞の企画記事「しのびよる人体汚染」に登場したトリブチルスズ（TBT）によるイボニシ（巻貝の一種）の「性転換」については、先に「ある種、決着の付いたことでもあった」と記した。毎日新聞の小島正美が、そこで取り上げたのは、

国立環境研究所主任研究員，堀口敏宏の調査報告である。これはすでに 1980 年代初期，欧米で知られていた事実を日本でも追認したものだ。TBT は日本でも 90 年，化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）の規制対象となった。その結果，97 年には全国の沿岸でバイ貝を観察したところ，TBT 濃度は 90 年の 10 分の 1 に下がった。

以上が，先に私が「ある種，決着のついたことでもあった」と述べた理由の一端である。これは 98 年 4 月に開かれた日本水産学会で東京水産大学の水口賢哉によって報告された内容の一部だが，西川洋三は「（この報告を）マスコミは（いまでも）ほとんどとり上げない」²⁵⁾と嘆く。

7 「環境ホルモン問題の終焉」あるいは「環境ホルモン問題からの遁走」

さて，「修復作業」の個別的吟味は，これぐらいにしよう。最後に，ありうべき「修復作業」がなされなかったという意味で，「決定的」ともいうべき事例を取り上げる。

環境省は 2002 年 6 月 14 日，「平成 14 年度第 1 回内分泌攪乱化学物質問題検討会について（内分泌攪乱作用に関する有害性評価結果〈人健康影響，生態系影響について〉）」という表題の報道発表を行った²⁶⁾。この報道発表に基づいて朝日新聞朝刊 3 面には「化学物質「4-オクチルフェノール」/環境ホルモンと確認/世界 2 例目」という 4 段見出しの記事が載った。

工業用の界面活性剤やプラスチックの可塑剤に含まれる化学物質「4-オクチルフェノール」に，魚類をメス化する内分泌攪乱化学物質（環境ホルモン）の作用があることが環境省の調査でわかった。同省が昨年，工業用洗剤の原料になるノニルフェノールが環境ホルモンであることを世界で初めて確認したのに続き，2 番目となる。

ここで「魚類」とはメダカである。1 リットル当たり 94 マイクログラムの濃度の 4-オクチルフェノールを加えた水槽でメダカを飼ったところ，10 匹のうち 5 匹の精巣から卵細胞が見つかり，一定以上の濃度ではメスの産卵数が少なくなるなどの影響が分かったというのだ。

環境省の「報道発表資料」を読むと，たしかに，この記事の内容はまちがってはいない。だが，ものごとには軽重がある。環境省が取り組んでいる「環境ホルモン

戦略計画 SPEED'98」の途中経過を伝えるものとして、この記事は正しいか、となると、どうやら落第らしい。この発表の最も重要な点は実は「4-オクチルフェノール＝環境ホルモン」ではなかったのである。これについては複数の研究者の証言を得ることができる。

まず、「市民のための環境学ガイド」(<http://plaza13.meb.or.jp/>)という個人web ページを開いている安井至東京大学生産技術研究所教授である。この「ガイド」は、C 先生と学生（A 君、B 君）との対話形式になっていて、C 先生が「実は、平成十四年六月十四日に、環境省は次のような報道資料を発表した」と切り出し、資料の内容を紹介した後、次のように展開する。

A 君 分りにくいが、これは一九九八年に環境省が SPEED'98 として発表した環境ホルモンの候補物質のうち、かなりのものが（には＝引用者）環境ホルモン作用が無いことを発表したものですね。

B 君 ところが、この報道資料が（を＝引用者）、どの新聞も、またどの放送も報道しなかったのだ。

（中略）

C 先生 これで環境ホルモン問題は、ほぼ解決の方向だ²⁷⁾。

「報道発表資料」を見ると、前書きの後の「1」は「人健康影響（哺乳類）に関する有害性評価の結果」で、「○次の 10 物質について〈げっ歯類を用いた 1 世代試験〉および〈試験管内（in vitro）試験〉の試験結果等を整理した」とある。「げっ歯類」とは、ネズミやリスの仲間である。つまり、マウスだ。「報道資料」は「今回得られた試験結果からは、いずれの物質についても、低容量（文献情報等により得られた人推定暴露量を考慮した比較的低濃度）での明らかな内分泌攪乱作用は認められなかった」と記している。

中西準子横浜国立大学教授（環境科学）も、新聞報道に違和感を持った一人である。実は先の引用の「中略」部分には、ホームページでの中西の発言が要約されている。以下、「原典」の記述²⁸⁾に戻って、中西の説明を聞こう。

中西は、朝日新聞の記事に接したとき、「オクチルフェノールは、ノニルフェノールとそっくりの構造をしている物質であるし、エストロゲン類似作用はあるから、当然の結果ではあるが、その現象がかなり高い濃度で見付かっており、これが〈ノニルフェノールに続き、世界で二番目の報告〉というのも、何か滑稽だなという思

いで読み、気にもしてなかった」という。ところが、安井に「あの新聞報道はおかしい」と指摘され、改めて「報道発表資料」を読み、「なるほど、安井さんの言う通りで、こういう報道でいいのかと考え込んでしまった」そうだ。そして、端的に「結局、SPEED'98は瓦解した」と断じて、次のように述べる。

（一般毒性とは違う内分泌攪乱物質性を根拠にした）ひとへの影響を否定できない物質は、いくつも残っていないことが分かる。農薬とPOP_s的な物質を除けば、ビスフェノールAしかない。これも、それほど深刻とは考えにくいから、人への影響を予測させる物質はゼロということになる。

（中略）

……今回の発表で、SPEED'98の枠組みは殆ど、崩れてしまったことが分かる。今回の環境省発表は、事実上、SPEED'98が引き起こした環境ホルモン問題の終焉を意味するものだったのである。

（中略）

微量のフタル酸エステル類が水系で検出される度に、「微量でも影響があるとして環境省が選んだ67物質」とか「生殖機能障害や悪性腫瘍を引き起こす恐れのある内分泌攪乱物質」などという枕詞付きで、報道されてきたのだから、ひどいものだと思う。

明日から、新聞やTVは、こうした枕詞をつけてはいけないということを、理解しているだろうか？ 学者の世界では、環境ホルモン問題からの遁走が始まっているという。（傍点、引用者）

「4-オクチルフェノール＝環境ホルモン」については、朝日新聞が報道しただけではない。連載企画「しのびよる人体汚染」で「環境ホルモン」報道の最初のアジェンダを作った毎日新聞も、6月15日朝刊に同趣旨の記事を載せた。だが、それは何と「第3社会面」と呼ばれる比較的目立たない面の、しかも「工業用洗剤原料に環境ホルモン作用/環境省確認」という小さな見出しの付いただけのベタ記事だった。ふつうの読者はまず見落とす。私自身「この日に載っているはず」と紙面をなめるように探して、やっと見つけた²⁹⁾。

「人体にもその危険がしのびよっている」と、「環境ホルモン」の危険性をあれだけ訴えていた新聞が、具体的物質の「環境ホルモン」作用が確認されたというのに、この目立たない扱いは、どうしたことか。つまりは、新聞を作る側にとっても「環境ホルモン」は、もう「大きな問題」ではなくなったのである。

おわりに・「警鐘報道」という名のセンセーショナルリズム

「環境ホルモン」は1998年の「流行語・新語大賞」を受賞した（注7参照）。思えば、これは象徴的な出来事だったかもしれない。「流行」は遠からず廃れるからこそ「流行」なのである。「新語」もたちまちのうちに「旧語」となり、その多くはやがて使われなくなる。新しい事物が次々に到来する現代、「環境ホルモン」と聞いても、今や人々には「何か、大騒ぎしたことがあったな」といった程度の記憶しか残っていないのではないか。これからも同じようなことが繰り返されるだろう。人の世は、しょせんそんなもの。要するに、それを楽しんでいればいい。そういう「境地」はありうるだろう。

だが、ことジャーナリズムのあり方という視点から考えたとき、そんなのんきなことは言っていられない。

本稿の「はじめに」で記したように、「環境ホルモン」をめぐる一連の報道は、環境問題や人間の健康について警鐘を鳴らすものだった。つまり、「警鐘報道」と呼ぶことができる。「はじめに」で述べたことを繰り返せば、この種の「警鐘報道」を、ジャーナリズム本来の重要な役割の一つと考える人は多いだろう。

だが、もともと「悪いニュース」が「いいニュース」になる傾きを持つジャーナリズムにおいて、「警鐘報道」は特有の「危うさ」を持っていると考えるべきなのだ。「警鐘を鳴らす」のだから、そこでは「悪いニュース」しか「ニュース」にならない。「悪いニュース」だけが報道に値する「いいニュース」となる。「悪いニュース」こそが「いいニュース」なのだから、「悪いニュース」を否定するような事象は「いいニュース」にはなり得ない。しかも「悪いニュース」が後に誤っていたことが分かっても、「警鐘を鳴らしたのだから」と免罪される。そうした環境の中で、「悪いニュース」＝「いいニュース」だけが増幅していく。「警鐘報道」にはこうした陥穽が付きまとう。

本稿で見た「環境ホルモン」報道の洪水のさまは、まさしくこうした「警鐘報道」の陥穽にはまったものだった。アラームニスト alarmnist たちは「環境問題に熱心なジャーナリスト」という美名のもとで、せっせと「悪いニュース」を拾い集めた。

「環境ホルモン」が、研究者の世界でも、目新しい「流行のテーマ」になった事態にもふれておくべきだろう。環境省などの行政機関は「環境ホルモン」のように世間が大騒ぎしている問題を放っておくことはできない。予算獲得のための格好の

材料でもある。研究者の側にすれば「環境ホルモン」と自分の研究を関連づければ、研究費も取りやすい。こうした事態はおそらく「科学社会学」的に興味深い考察対象だろう。西川洋三は、次のように辛辣に書いている。

研究者も行政もマスコミも、「危険だ」と主張したほうが、注目を浴びるし、研究費もつくし、多額の予算をとることができます。また危険でないとわかってでも責任を問われることはないから安全です³⁰⁾。

こうした批判に対して、なおも「いや、〈環境ホルモン〉報道には大きな意味があったのだ」と主張する人は少なくないだろう。「警鐘報道」があったからこそ行政は動き出し、その結果、さまざまな成果が上がったのだ、と。しかし、現実起きた事態は、決してそういうことではなかった。環境庁（現・環境省）が「環境ホルモン」に取り組んだのは、メディアがこの問題を盛んに取り上げるようになる以前だった。

あるいは環境問題や人間の健康については「疑わしきは罰する」の予防原則が適用されなければならない。その意味で、こうした分野の「警鐘報道」には行き過ぎなどありえない。こういう主張も聞く。私は決して「警鐘報道」一般を否定するつもりはない。正しい警鐘報道は、それこそジャーナリズムの果たすべき重要な役割だろう。だが、その際には起きている事態に関して冷静な評価が不可欠である。「悪いニュース」が「いいニュース」になるという構造を持っているからこそ、出来事のセンセーショナルな切り方を注意深く排すべきなのである。

この点で「環境ホルモン」報道は、どうだったか。新聞などのメディアは「環境ホルモン」が疑われる物質の溶出をたびたび報道した。生物への具体的な影響を伝えたものはほとんどなかった。私はさまざまな技術や器具が登場して検査精度が飛躍的に高まったことが、この背景にあると考えるのだが、それはともかく、これらの事例は人間の健康と直接つながるものではないし、ましてや「人類の危機」とはかわりがない。ところが、本稿でもいくつか紹介してきたように、「環境ホルモン」報道は、しばしばこうした文脈で出来事を大仰に伝えた。なぜか。「悪いニュース」は「いいニュース」だからである。

「危ない」「危ない」という「警鐘報道」が、ある時期、洪水のようにして人々を襲い、その後、ありうべき「修復作業」がなされないまま、ときが流れる。こうした事態は、どのような結果を招くだろうか。中西準子は環境庁が「環境ホルモン」

性が疑われる物質として 67 物質を発表したことにふれて、次のように述べている。

今のように危ない、危ないという議論だけだと、まもなく国民は麻痺して環境問題を真剣に考えることをやめてしまうのではないだろうか。その反動が怖い³¹⁾。

この発言は「環境ホルモン」報道にも当てはまるだろう。「警鐘報道」はときに、いやしばしば、マスメディアの宿痾ともいべきセンセーションナリズムの発現にすぎない。

注

- 1) Glasgow University Media Group, *Bad News Vol. 1*, Routledge & Kegan Paul, 1976
- 2) *Bad News Vol. 1*, p. ix
- 3) 原寿雄『ジャーナリズムの思想』(岩波新書, 1997) p. 7-8
- 4) 「環境ホルモン」報道は当然、多彩なメディアによって展開されたわけだが、本稿では主として新聞を素材に検証したい。
- 5) ここで佐賀新聞を紹介したのは同紙が掲載記事の大半を無料データベースとして公開していることによる(現在は有料)。この配信記事がどれくらいの地方紙に掲載されたかは調べていない。
- 6) こうして誕生した「環境ホルモン」という言葉が、自由国民社『現代用語の基礎知識』主催の「新語・流行語大賞」に輝くのは翌 1998 年末のことである。ただし、「環境ホルモン」は井口・村松によるまったくの新造語というわけではない。たとえば、『アエラ』(朝日新聞社) 1997 年 1 月 20 日号の「ダイオキシンが子宮を滅ぼす 赤毛ザル実験で明らかになった」という記事には「(まるで本物のホルモンのようにふるまう) ダイオキシン類は環境ホルモンと呼ばれたり……」とある。
- 7) 『奪われし未来』は 20 万部を超えるベストセラーとなり、2001 年 1 月には井口泰泉の「解説」を付した「増補改訂版」も出ている。
- 8) 西川洋三は「それまでも、欧米で精子が減少している、などという話をテレビや週刊誌がとり上げていたが、あとが続かなかった。本気で追う気にならない「あやしき」があったからだろう。しかし NHK の看板番組が報道したため、これは確かな問題だということになって、いっせいにマスコミが追いかけた。『奪われし未来』が飛ぶように売れ始めたのも、どうやら NHK スペシャル放映以後のことだった」と述べている(『環境ホルモン——人間を「攪乱」した物質』(日本評論社, 2003) p. 28
- 9) シーア・コルボーン他(長尾力訳)『奪われし未来 増補改訂版』(翔泳社, 2001) p.

- 10) 前掲同書, p. 200
- 11) 前掲同書, p. 201
- 12) 本稿の内容と直接関わりはないが、この点で説得的な議論を展開している著書として、金谷武洋『日本語に主語はいらない——百年の誤謬を正す』（講談社、2002）がある。一読に値する。
- 13) 「英国の学者、ジョン・サンプターさんら」の調査について、記事はごく簡単にしかふれていないが、「ソース」は『奪われし未来』と思われる。同書 p. 203～207 には、ブルーネル大学の生物学者、ジョン・サンプター（邦訳の表記は「ジョーン」にはなっていない）らの調査が詳しく紹介されている。しかし、この記述を読むと、小島の簡単な紹介は読者に誤解を与えるものであることが分かる。この点には本文で後にふれる。
- 14) 西川洋三, 前掲書, p. 15 より。
- 15) 精子は精液中に含まれている。従って「精子が薄まる」という表現は正しくない。記事は、一定量の精液中に含まれている精子の数が減ることを、このように表現している。
- 16) 環境ホルモン、とりわけビスフェノール A については従来の常識では考えられないような微量でも影響が出るという「低容量効果」が論議されるのだが、これについては後に本文でふれる。
- 17) 西川洋三, 前掲書, p. 42
- 18) 同
- 19) 「カップ麺」問題では、やはり毎日新聞の小島正美が最初に「日本子孫基金」依頼を受けた横浜国立大学環境科学研究センターの試験結果を報じている（1998 年 2 月 19 日朝刊）。ただ、これはスチレンダイマー、スチレントリマーではなく、環境ホルモンとはされていなかったスチレンモノマー（スチレン分子が 1 個のもの。2 個になるとダイマー、3 個だとトリマー）で、「モノマーが検出されているからにはダイマー、トリマーも溶出している可能性が高いはず」という内容だった。4 月 26 日の各地方紙に、スチレンダイマー、スチレントリマーが溶出したという厚生省の国立医薬品食品衛生研究所の河村葉子食品添加物第三室長らの分析結果が載った。共同通信の配信である。これに対して、日本即席食品工業協会は 5 月 15 日以降、朝日新聞など 18 紙に「カップ麺の容器は環境ホルモンを出しません」という反論を新聞 1 ページの意見広告として掲載した。
- 20) 塩化ビニール製のおもちゃやラップなどが問題になったケースもある。また、ダイオキシンが「環境ホルモン」としてしばしば登場しているが、これらは本稿では取り上げていない。ダイオキシンをめぐるマスコミ報道は本稿の文脈から見て大きな問題をはらんでいるが、別稿で検討することを考えたい。
- 21) このリストアップ自体について、西川洋三は「日本にまず関係なさそうな物質もだい

ぶ入っていた。そういう流れをいま振り返ると、なんとも不思議な気分になってしまう」と書いている（前掲書，p. 196）。要するに、「時の勢い」だっただろう。

- 22) 『奪われし未来』 p. 207
- 23) 西川洋三，前掲書，p. 69，p. 70～71
- 24) 武田健『子孫を残す細胞をまもれ！』（丸善，2000） p. 18
- 25) 西田洋三，前掲書，p. 117～118。この問題は，1997年11月21日放映のNHKスペシャルでも取り上げられたのだが，これについて，西川は「その異常が，つい最近になって現れたかのような口ぶりだった。しかし，一〇年近く前に，原因が物質のことも含め，すっかりわかっていた現象である。規制も行われ，状況も回復に向かっていた」と批判している（同書，p. 34）
- 26) 「報道発表資料」は環境省のホームページ <http://www.env.go.jp> の「報道発表資料」で読むことができる。
- 27) 「市民のための環境学ガイド」は抜粋編集されて『環境と健康——誤解・常識・非常識』（丸善，2002）として刊行されている。引用部分は，同書 p. 91
- 28) http://homepage3.nifty.com/junko-nakanishi/zak181_185.html#zakkan184
- 29) 読売新聞の場合，「第2社会面」にこそ掲載されているが，記事を詰めて組み，記事と同じ大きさの活字をゴチックにした見出しをつけただけ記事（いわゆる「ミニニュース」）という，さらに目立たない扱いである。
- 30) 西川洋三，前掲書，p. 212。政府は1998年，補正予算で130億円近い「環境ホルモン」対策費を計上し，その後も年間70～80億円使っているという。これに対して，西川の試算では，米国は年間約30億円，イギリスは94年から2001年までの8年間の合計が27億円だという（同書，p. 198）。
- 31) 中西準子「環境ホルモン空騒ぎ」（『新潮45』1998年12月号）